

## 平成 31 年度個別学力検査等(前期日程)

### 「地理歴史」出題の意図

<日本史>

(Ⅰ)

平安時代における日本古代国家の地方支配は、任国に赴任する国司の最上席者であり、その国の行政責任を一身に引き受けた受領が、大きな役割を果たすことになった。こうした受領の地方支配のあり方について、10 世紀と 11 世紀後半以降の違いを明らかにするかたちで、徴税制度・国衙機構などを中心に、諸現象を有機的に関連させながら、正確かつ具体的に説明することができるかどうかを問うた。

(Ⅱ)

建武式目は、京を制圧して光明天皇を擁立した足利尊氏が、当面の施政方針として発表したものであるのに対して、鎌倉幕府が制定した御成敗式目は、武士社会の慣習や先例に基づいて、裁判の基準を明確化しようとした武家の最初の法典であった。本設問は、このような建武式目と御成敗式目の性格の違いとともに、室町幕府が御成敗式目を基本法典として継承していたことを、正確かつ具体的に理解できているかどうかを問うた。

(Ⅲ)

末期養子の禁とは、跡継ぎが決まっていない武家の当主が、死に臨んで急に養子を願い出ること(末期養子)を認めないことをいう。3代将軍家光の頃まで、幕府の頻繁な改易・減封策や末期養子の禁により、主家を失った牢人が増加し、社会不安を増大させていた。4代将軍家綱の将軍就任後間もない頃に発覚した幕府転覆計画(慶安事件)に参加したのも、このような牢人たちであった。本設問は、①末期養子の禁の内容、②17 世紀前半期の牢人増加問題とその背景、③牢人増加問題の解決策としての末期養子の禁の緩和措置、のそれぞれについて、正しく理解しているかどうかを問うたものである。

(Ⅳ)

1920 年に国際連盟が設立されると、日本は英仏伊とともに常任理事国となり、新渡戸稲造が事務次長に就任した。また、国際連盟の委託により、赤道以北のドイツ領南洋諸島を委任統治することとなった。しかし、1931 年に柳条湖事件を機に満州事変が発生し、国際連盟からリットン調査団が派遣され報告書を提出すると、日本は国際連盟との対立を深め、連盟脱退に至る。本設問は、このような国際連盟と日本との関わりについて、設立時の状況や脱退の経緯を中心に、正確に理解できているかどうかを問うた。

## <世界史>

### (I)

ヨーロッパ古代史と近現代史の連関について理解を求める問題である。近現代ヨーロッパの政治・文化事象が、古代認識の影響下にあったことを示す事例として、問1ではオリエンタリズムの起源としてのペルシア戦争を取りあげた。問2では、19世紀のナショナリズム的自由主義の高揚と親ギリシア主義のもと、ヨーロッパ諸国で、ギリシア独立戦争支持の機運が盛り上がり、義援金や義勇軍が集められたことに注目した。1823年という年号と、ペルシア戦争というモチーフ、図に示したカレンダーのタイトルからギリシア独立戦争を思い浮かべることが、教科書の範囲内の学習で可能である。政治史と文化史を総合的に理解することが必要。問3は、古代と近現代の民主主義を比較する設問である。西ヨーロッパ各国における選挙法改正運動の経過を羅列する字数の余裕はないので、市民革命以降の制限選挙から普通選挙運動、女性参政権の実現までの流れを、重要な事件や運動をいくつか例示して整頓し、古典期アテネとの差異を示せばよい。都市国家のそれが直接民主制であったのに対して、近代国家のそれは議会制にもとづく間接民主制であった。問4は、ローマ帝国における国制の変遷についてのごく基本的な問いである。教科書レベルの知識に基づき、体系的・俯瞰的に因果関係を理解する力を求めて出題した。

### (II)

主権国家・法制度・所有権といった、現今の世界のあり方を形作った諸「制度」の系譜について、特に1000年あまり前の土地制度を通じて比較する能力を問うた。いずれも古典的な中国土地制度史・西欧封建制に関する議論さえ理解していれば正答できるように、さらに個別地域の細かな知識のみを問うのではなく、極力、比較史的な視野を持っているか・史料や問いかけ文から地域を特定する思考力を持っているかを評価できるよう、工夫した。問1においては、世界史教育では基本的な用語を選択肢に入れ、時期も問いかけ文で明記することにより、きわめて標準的な難度の出題となるようにした。加えて、「男耕女織」というジェンダー規範に関する知識も問うた。問2は、王土論的な土地分配政策が、北朝期における広域な人口減に対応したものであったこと、この政策が一種の「制度」として日本を含めた諸地域に継受されたことを十分に理解しているかが、ポイントである。問3は、西欧封建制の仕組みが、いわゆる「上部構造」と「下部構造」がインターロックしたものである、という古典的な見解を踏まえられているかがポイントである。

### (III)

この問題は、個々の歴史的イベントの内容を問うのではなく、それぞれの地域で起きた歴史的イベントがより大きな歴史的状況の変化とどのような関係を持ったのかを問うものである。問1では、17世紀後半の東アジアにおける明清交代という大きな状況の変化が、日本からの

交易にどのような影響をもたらしたかのかが問われている。大陸における海禁と鄭氏台湾の成立によって中国製の陶磁器の輸出が一時的に途絶えたなか、中南米からの需要は台湾を経て日本からマニラへ運ばれた陶磁器によって満たされた。中国の政情の変化と東アジアからマニラを経て中南米へと広がる貿易の変化を正しく関連付けることができるかがポイントである。問2についても、18世紀以降の欧米圏における啓蒙思想と市民革命の展開という大きな状況の変化が、イベロアメリカの事情にどのような影響を与えたのかが問われている。いわゆる「環大西洋革命」への理解を問う意味では、アメリカ独立革命、フランス革命、中南米の独立運動に関わった思想や人物をバランス良く整理することを求めた問題だった。

#### <地理問題>

##### (I)

世界の農牧業と生活文化について、気候を中心とする自然環境との関わりにおいて問う設問である。いずれも細かい知識を問うよりも、世界の自然地理的な分布に関する理解に基づいて、論理的に記述する力を試すことを主眼としている。地域に特徴的な農業や食文化などが成立した背景を、環境への適応として合理的に説明する力を試すなど、教科書的知識の暗記に頼るのみでは対処できない総合的な地理的思考力を求めた。

##### 問1

ヨーロッパやアジア・アフリカで発達した農耕文化がなぜそのような形で成立したのかを、気候条件との関係で問うている。なぜ地中海地域で冬作の二圃式農業が発達し、なぜヨーロッパでは夏作・冬作を組み合わせた農業になったのか、あるいは熱帯アフリカではなぜ焼畑がおこなわれるのかといった問題は、それぞれの地域の気温・降水パターンや、そうした気候のもとに成立する植生を考慮することではじめて合理的な説明が可能となる。冬作と夏作では雑草への対処の必要性も全く異なり、それが休閑パターンの違いとなってあらわれるなど、一貫した説明が可能だが、教科書的な知識の暗記のみでは正解に至ることはできないだろう。

##### 問2

なぜ東アジア・東南アジアでは家畜の乳利用が発達しなかったのか、なぜサハラ以南アフリカの大部分では、牛牧文化が発達したにもかかわらず<sup>すき</sup>犁農業がほとんど見られなかったのかという、明解な答えが存在するわけではない「謎」について、あえて地理的背景から説明を試みることを求めたものである。語句の使用を条件付けたのは、気候や農耕文化の分布からの説明を促すためのものである。焼畑は耕起を必要としない農耕技術であることや、アジアでは地形的条件の違いによって水稻耕作と焼畑が併存していることなど、各地域の自然的・文化的条件の違いに着目することが説明の手がかりになるだろう。

### 問3

現代の東南アジアにおける商業的農林業について、大陸部と島嶼部に分けて説明することを求めたものである。大陸部では、コーヒーに限らず様々な商品作物栽培が拡大しており、持っている知識に応じて様々な書き方が可能である。パルプや煙害といった語句の使用を条件付けたのは、時事的な環境問題とからめた説明を促すためである。島嶼部の泥炭湿地林の開発が大規模な森林火災を引き起こし、大陸部まで達する煙害となっていることや、開発の主な目的の一つにユーカリやアカシアなどのパルプ原料の植林があることなどを想定したもののだが、これも正解は一つではなく、様々な書き方が可能であろう。

### (II)

都市に関するオーソドックスな問いであるが、大都市や鉱業都市の構造・機能・形状や現代の状況などに関する基本的な事項について、バランスよく記述されているかどうか 중요하다。

### 問1

大都市では人口・資本・情報・機能などの集中・集積がみられ、高次のものを含む機能が多様である。つまり、人口や資本が集中する大都市では、中枢管理機能・中心商業機能・交通機能や、地区によっては工業機能・住宅機能などが展開する。とくに強力な中枢管理機能や中心的な商業機能がみられる中心業務地区(CBD)では、中央省庁・大企業の本社や都心型の大規模小売店舗などの立地がみられるほか、郊外に向かって交通網が広がり、通勤人口を吸引する。副都心が形成される場合もある。以上のような基本的な記述のほか、後背地としての周辺地域には衛星都市ができる場合や、大都市へ食糧や保養の機会を与える農村地域が広がる場合への言及が考えられよう。都市階層構造(都市システム)の上位に位置し、中枢性をもってネットワークを通じて下位地域や同格の都市とつながっていること(コナベーション、メガロポリス化など)や、後背地・衛星都市・郊外農村・ニュータウンなどを抱えたりすることに関する記述も期待される。ある程度は、都市の内部構造モデルに沿った説明も可能であろう。なお、近年では近隣地域や後背地だけでなく、情報ネットワークの進展によって、より遠方の地域ともつながる傾向が出てきている大都市もあることへ留意することも、重要性が増していよう。

### 問2

鉱業都市の産業的な機能は鉱産資源の利用に特化しており、いわゆる「モノ・カルチャー」的な経済構造を有する事例が多く、日本などでは企業城下町となっている(いた)ケースが顕著である。すなわち、鉱産資源の採掘・加工・流通に係る産業が卓越し、基幹産業が鉱業に偏っているため、資源の枯渇や国際市場での価格変動などの影響を受けやすく、地域

経済が短期間で衰退する事例も少なくない。鉱業の衰退や閉山によって、短期間で全域的な衰退に見舞われやすいのである。人口構造では、男性人口が相対的に多かったりするケースもみられる。また、社宅などに住む生活を通じて鉱員間・家族間の社会関係が強くなる傾向がある。鉱業衰退地域の場合、大規模な人口流出が短期間で生じ、住民を顧客としていた商店などが減少し、教育・医療施設関係の社会資本も縮小・閉鎖されるに至る。以上のような基本的な記述のほかに、文化・他産業による町づくり・産業転換を図るケース（夕張の映画祭・メロン栽培、常磐の保養施設、近代産業遺跡としての活用など）への言及も付加されてよかろう。